

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月27日～11月2日)

2018年11月26日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ミンスクでミュンヘン安全保障会議コアグループ会合が開催。(10/31-11/1)

●同会合に際して、各国要人が来訪し、ルカシェンコ大統領他と会談。(10/31-11/1)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●サルキシャン・アルメニア大統領との会談
(10/30, ミンスク)

ルカシェンコ大統領は、現在のアルメニアにおける複雑な民主的変革について触れ、同国に派遣された自国のジャーナリストに対する支援とサルキシャン大統領自らがインタビューに応じたことに対し、アルメニアで何が起きているかについてベラルーシ国民が知ることができたと謝意を表明。
(10月30日付大統領公式サイト)

●ミュンヘン安全保障会議コアグループ会合開会に際する演説(10/31, ミンスク)

ルカシェンコ大統領発言要旨：

- ・新たなヘルシンキ・プロセスに係る提案は当初相手にされなかったが、徐々に支持されつつある。
- ・ミンスク合意は全く履行されていないが、これは同合意が悪いということではない。同合意がウクライナ危機の解決の唯一かつ代替のない手段であることは、露、欧州、米国で認識されている。
- ・我々は、ウクライナ東部やドンバスがウクライナの不可分の一部であるという認識に基づき、ウクライナ東部における平和の実現、ロシア・ウクライナ国境の管理、ドンバスにおける選挙監視に対して責任を負うことができる。

(10月31日付大統領公式サイト)

●ミッチェル米 국무次官補(欧州・ユーラシア担当)との会談(10/31, ミンスク)

- ・ルカシェンコ大統領は、ベラルーシと米国の漸進的な関係改善への期待を表明。
- ・ミッチェル次官補は、米国がベラルーシの独立と領土の一体性の問題に留意している旨強調。

(10月31日付大統領公式サイト)

●ブルナビッチ・セルビア共和国首相との会談
(10/31, ミンスク)

ブルナビッチ首相は、ルカシェンコ大統領が、セルビアにとって困難な、空爆が行われていた時期に同国を訪問して国民を支援した唯一の外国首脳であったことを強調し、厚意に謝意を表明。

●フィリップ・モルドバ共和国首相との会談(11/1, ミンスク)

ルカシェンコ大統領は、10月にゴメリで実施したポロシェンコ大統領との首脳会談の席上、ポロシェンコ大統領から、ウクライナはベラルーシとモルドバの協力を常に支援していく旨訳された旨言及。

●トカエフ・カザフスタン議会上院議長との会談
(11/1, ミンスク)

大統領は、カザフスタンとの両国の友好関係を指摘し、両国が相互に相手から学んでいると述べた。また、本年1月から8月までの両国間の貿易高が昨年同期比で44%増加していることにも触れ、さらなる発展に期待を表明。さらに、11月8日にカザフスタンの首都アスタナで開催される集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会合で国際問題について議論することにも触れた。トカエフ議長は、ルカシェンコ大統領によるミュンヘン安保会議コアグループ会合での演説を称賛。

(11月1日付大統領公式サイト)

【外交】

●韓国企画財政部の専門家一行の訪問(10/23-25)

一行はベラルーシ経済のデジタル化につき経済省と協議。

(10月29日付経済省公式サイト)

●ベラルーシ・リトアニア社会フォーラムの開催(10/26, 27, クライペダ市)

リトアニアのシモナス・ゲントヴィラス議員の発言:「両国には、オストロヴェツにおける原発建設を巡る対立があるが、紛争をエスカレートさせてはならない。」

(10月29日付ベラパン通信)

●マケイ外相が欧州議会代表团と会談(10/29, ミンスク)

ボグダン・ズドロエフスキー議員を代表とする一行がマケイ外相と会談。不法移住との戦いに係るベラルーシの貢献を強調。

(10月29日付ベラパン通信)

●マケイ外相とミッチェル米国務次官補(欧州・ユーラシア担当)との会談(10/30, ミンスク)

短期的・中期的将来における二国間協力の関係進展の見通しを協議。また、国際分野での当面の問題、地域情勢、欧州地域における緊張緩和のための二国間連携の可能性につき検討された。

(10月30日付外務省公式サイト)

●ミュンヘン安全保障会議コアグループ会合の開催(10/31-11/1, ミンスク)

●ミャスニコヴィチ上院議長がトカエフ・カザフスタン議会上院議長と会談(11/1, ミンスク)

双方は、イノベーション分野での協力のための小委員会を創設する旨の議事録に署名。

(11月1日付上院公式サイト)

【経済】

【国内経済】

●代表者院(下院)におけるルマス首相の発言要旨(10/31)

・2018年-2020年の政府行動プログラムにおける優先10項目として以下を発表。

①ビジネス界の発展, ②ビジネス実施に好適な条件の整備, ③サービス部門の発展を急ぐこと, ④情報技術(IT)立国化, ⑤経済全体の大規模なデジタル化, ⑥予算・財政・税制面での有効な政策の実施, ⑦低いインフレ率の維持, ⑧国有資産の効率的な運用, ⑨貿易の活性化, ⑩地域間格差の是正と国民のしかるべき生活水準の実現

・民間による投資の拡大が極めて重要であり, そのためにはミンスクだけでなく地方からの資本アクセスが重要

・2019年から, 企業に関わる国家の法的規制の影響評価を開始。透明で予測可能で, かつビジネスを進める上で余計な重荷や新たな障壁とならない法の整備が必要。

・政府は民間企業の振興だけでなく, 国営企業の効率向上にも取り組む。

●国家債務に関するルマス首相発言(10/31)

・国家債務の利払い額が2018年は23億ルーブル, 2019年には, 歳出の7分の1にあたる30億ルーブルとなる見込み。

・本年講じられている対策として, ①財務省は最も利率の高い債務を前倒して償還し, ②国内債務の利率の見直しを実施(2019年も継続)。

・国家債務の45%はひも付き融資。多くは商業プロジェクト実施のための借り入れで, 成功しておらず, 国家が債務を肩代わりせざるを得ない状況。

・外国からの借り入れはインフラと予算代替プロジェクトにのみ振り向ける必要がある。

(10月31日付ニュースサイト TUT.BY ほか)

●「ビジネス環境ランキング 2019(Doing Business 2019)」でベラルーシは総合37位(10/31)。

ベラルーシは, 総合評価が前回の75.07から若干改善して75.77となった。

納税で前回96位, 今回99位であり, 同ランキングの共著者の1人は, 「ベラルーシにおける法人所得税率は52.9%であるのに対し, 欧州や中央アジアでは33.1%, 経済協力開発機構(OECD)加盟の高所得国で40.1%。ベラルーシは税率の高さという点で改善の余地がある」と指摘。

(10月31日付ベラパン通信)

(了)